

「第 10 回日中省エネルギー・環境総合フォーラム」
日中間の省エネルギー・環境関連プロジェクトの募集について

平成 28 年 8 月 23 日
日中経済協会

平素より、日中の省エネルギー・環境分野の協力にご理解を賜り、誠にありがとうございます。

日中間の省エネルギー・環境分野の協力は、2006 年から始まった「日中省エネルギー・環境総合フォーラム」をプラットフォームとしつつ、これまで進展してきたところです。過去 9 回のフォーラムでは、日中両国の官民ハイレベルの出席者の立ち会いによる、協力案件の署名文書交換式を実施してきており、皆様の取り組まれている日中協力、ビジネス案件を取り上げる場としてご活用いただいております。

本年は 11～12 月を目途に「第 10 回日中省エネルギー・環境総合フォーラム」を中国において開催する方向で中国側と調整を進めております。

第 10 回フォーラムにおいても、これまでと同様に協力案件の調印及び署名文書交換式の実施を予定しております。

つきましては、第 10 回フォーラムにおいて調印し、署名文書の交換を希望される協力案件候補を下記のとおり募集致しますので、ご検討の上、専用サイトよりご応募下さい。

また、協力案件の調印はフォーラム前日に両国政府関係者の立ち会いのもとで事前調印式を実施する予定ですので、現在お取り組み中の案件で、フォーラムの機会に署名を希望される方は、この機会をご活用ください。

なお、第 9 回フォーラム終了時点から第 10 回フォーラム当日までの間に既に調印された案件についても、第 10 回フォーラム署名文書交換式への出席を条件として、登録が可能です。

記

1. 「日中省エネ・環境ビジネス推進モデルプロジェクト」の候補

本プロジェクトは、日中間のモデルとなるような省エネ・環境ビジネス（省エネ診断、F/S、設備導入等）を、日中の政府が支持するものです。

モデルプロジェクトについては、両国の政府関係者による実施状況のレビュー等を通じて、知的財産等に係る問題の発生を防止するとともに、問題発生時には迅速な解決を図ることとしております。このような政府間の枠組みを設けることにより、日中間の省エネ環境ビジネスが円滑に進むことを期待しております。

これまでに累積 285 件の協力案件について、署名文書の交換が行われております（2015 年 11 月の第 9 回フォーラムは 26 件）。今後もプロジェクトの形成を進めて日中間の省エネ環境協力をビジネスベースで進めていきたいと考えております。つきましては、

- ① モデルプロジェクトとしたいと思っている案件、又は候補になりそうな案件であって第 10 回フォーラム開催までに中国側と合意、契約等の調印の可能性があるもの（第 9 回フォーラム以降に既に中国側と調印された案件を含む）をご登録頂くとともに、

- ② 1) プロジェクト事業内容、2) 署名企業・団体及び署名者（日本側、中国側）等の情報を登録願います。

（別紙様式に記載された情報をご準備頂き、専用サイトよりご応募下さい）

2. 注意事項

- ① 協議が進んだ結果、調印が難しくなった場合や、登録の取り消しを希望する場合には、速やかに日中経済協会内の日中省エネ環境ビジネス推進協議会（JC-BASE）事務局までご連絡をお願いします。
- ② 中国側主催者からも、中国側の御連絡担当者に連絡がいくこととなりますので、当事者間での意思疎通を事前をお願いします。なお、本案内状の中国語版が専用サイトよりダウンロードできますので適宜ご活用下さい。
- ③ 署名文書交換にご出席頂くようお願いいたします。
- ④ 調印プロジェクトの概要や、現在の進捗状況について、日中経済協会或いは経済産業省より、ヒアリングさせていただく場合がありますので、予めご了承願います。
- ⑤ モデルプロジェクトに採用された案件は毎年フォローアップ調査にご協力願います。

【提出期限及び登録先】

1. 提出期限

中国側との調整に要する期間等を鑑み、提出期限を10月12日（水）とさせていただきます。

締切後に、協力案件としたい案件が組成された場合は、日中経済協会にご相談下さい。

2. 専用サイトアドレス

<https://jcpage.jp/jcevent/op/147>

（8月23日から登録可能）

上記ウェブサイトの「[第10回省エネフォーラム]省エネルギー・環境関連プロジェクトの募集」から、「申し込み・変更」にアクセス頂き、オンラインでご登録下さい。

3. お問い合わせ

日中省エネ環境ビジネス推進協議会（JC-BASE）事務局（日中経済協会内）

担当：杜本（もりもと）、山本、久力（くりき） 03-5226-7353

メール：event@jc-web.or.jp

中国側事務局

国家節能中心 国際合作処 陳宇 TEL:+86-10-6858-5777-6063

北京市西城区三里河北街12号

※なお、提出後、内容の確認のため JC-BASE 事務局担当又は経済産業省の担当課室から貴社御担当に連絡を取らせて頂く場合がございます。予め御了承願います。

（参考）【経済産業省担当課】

- ・ 通商政策局北東アジア課
- ・ 資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー一部国際室 等

様式

日中省エネルギー・環境ビジネス推進モデルプロジェクト候補案件

専用サイトアドレス：

<https://jcpage.jp/jcevent/op/147>

(8月23日から応募登録可能)

上記ウェブサイトの「[第10回省エネフォーラム]省エネルギー・環境関連プロジェクトの募集」から、「申し込み・変更」にアクセス頂き、オンラインでご登録下さい。

なお、登録応募に際しては、予め下記の情報が必要になります。

※見本を参考にご記入ください。

1. モデルプロジェクト候補案件名

見本：「A社（日本側企業名）とB社（中国側企業名）の（事業内容）についての（共同研究/協業の合意/覚書の締結等）」

※調印企業が3社以上の場合は、日本側企業、中国側企業の順にすべてご記入ください。

2. 日本側調印企業・団体名

3. 中国側調印企業・団体名

4. プロジェクト事業概要 ※100～150文字迄で簡潔に記載願います。

見本：A社（日本側企業名）とB社（中国側企業名）は（事業内容）について、（共同研究/協業/覚書）を合意した。具体的事業内容は、（具体的な事業内容を簡潔にお書きください）である。

※可能でしたら中国語による記載もご記入ください。

5. 日本側御連絡先

- (1) 御担当部署名
- (2) 御担当者
- (3) 電話番号
- (4) FAX 番号
- (5) E-mail

6. 中国側御連絡先

- (1) 御担当部署名
- (2) 御担当者
- (3) 電話番号
- (4) FAX 番号
- (5) E-mail

7. 調印時期

- ① すでに調印済み 年 月 日
- ② これから調印予定 年 月 日
- ③ 本フォーラムで調印を希望

8. プロジェクトのその他情報について

- (1) 事業実施による省エネ効果、環境改善効果、経済規模(受注規模、投資額等)
※なるべく定量的に記載願います。
- (2) 事業実施に際して発生し得る問題と対策
※知的財産や技術流出等について該当するものがあれば、簡潔に記載願います。

9. その他(政府等への要望など)

(参考1)

調印案件の組成に向けたスケジュール(案)

- ・ 8月 JC-BASE を通じて日本側企業に案件募集
- ・ 9月 JC-BASE 連絡会で関係団体に協力要請
- ・ 10月12日 案件募集締め切り、ヒアリング
- ・ 10月下旬 中国側に1次案提示
- ・ 10月下旬 案件を中国側(発改委)と摺り合せ
- ・ 11月～12月第10回フォーラム

(参考2)

2015年11月の「第9回日中省エネ環境総合フォーラム」における省エネ・環境分野の26件の協力合意(署名)の概要

(1) 中国建設廃棄物リサイクル率の向上に寄与する資源再生化技術の導入

日本側：上海住友商事有限公司、住友商事(中国)有限公司

中国側：江蘇武進緑和環保建材科技有限公司、常州市武進綠色建築産業集聚示範区委員会

中国では年々増加する建設廃棄物の埋め立て処分量および不法投棄量の問題を背景に、高度な建設廃棄物の再資源化技術の導入需要が高まっている。常州市政府が建設廃棄物リサイクル事業のモデル企業に指定している江蘇武進緑和環保建材科技有限公司と、上海住友商事有限公司は、日本の建設廃棄物の再資源化技術及びシステムの導入に向けた取組に関する協力合意書を締結する。

(2) 表面処理業における簡易計測センサーを活用した効率的排水管理システム

日本側：オプテックス株式会社、株式会社共立理化学研究所

中国側：常州大学

重金属等の有害物質が含まれる表面処理業の排水による汚染が深刻な問題となっている。現在、水質測定には高額な分析装置が必要であり、また、現地での測定が困難な状態であるため、現地で測定可能となる水質測定試薬、簡易計測センサー及びデータ管理サービスを活用した効率的排水管理システムについて、表面処理分野で専門性を有する常州大学と協力し、同システムの評価を実施するとともに、中国市場向けのサービスを構築する。

(3) スマートシティ分野における共同研究等フレームワーク協力プロジェクト

日本側：日本テピア株式会社、NPO アジア建設技術交流促進会

中国側：中城智慧(北京)城市規劃設計研究院

本協力プロジェクトでは三者間で次の活動を実施する。a. スマートシティ、都市・社会の統制・管理、建物の安全制御、省エネ・環境配慮型建物及び関連テーマに関する研究を行い、関連論文と出版物を発行する。b. 国際的なベンチマーク研究、比較研究を行い、スマートシティに関する理論体系と実践活動の事例を構築する。c. 実践ベースのトレーニングプログラムとエキスパートワークショップを開催し、ナレッジ移転と交流のためのプラットフォームを整備する。

(4) 山東省蓬萊市雨山における「仙境兩泉水素水」の環境配慮型一貫生産プラントの導入及び水ビジネス関連工場の建設に関する覚書

日本側：AMEC株式会社

中国側：蓬萊国立生物科技有限公司

山東省蓬萊市の南端に位置する兩山は森林に囲まれ、水質基準の高い純天然ミネラル水を豊富に有している。同水源を活用し、安全で安心な健康に良い「仙境雨泉水素水」の製造・販売に向けた日本の技術に基づく環境配慮型一貫生産プラントを導入するとともに、工業用造成予定地2万坪に水ビジネス関連工場を建設する。

(5) ダイオキシン類科樂世®生物検定法迅速分析の能力構築協力

日本側：株式会社日吉

中国側：北京雪迪龍科技股份有限公司

急速な経済成長に伴いダイオキシンの問題が深刻となっている中国において、長年にわたり生物検定法の経験と実績を有する日吉は、北京雪迪龍科技股份に対し、迅速、安価、正確なダイオキシン生物検定測定法の能力構築協力を実施することにより、中国のダイオキシン汚染対策に寄与するとともに、同分野におけるビジネス展開を図る。

(6) 株式会社日立製作所、日立(中国)有限公司と蘇州太谷電力股份有限公司との電力需要側管理システム(DSM)及び関連システムの構築に関するモデル事業の推進に関する協力覚書

日本側：株式会社日立製作所、日立(中国)有限公司

中国側：蘇州太谷電力股份有限公司

国家發展改革委員会及び蘇州市人民政府と日立の覚書に基づき、蘇州市他で電力需要家側管理システムの運用実績を有する太谷電力とEMS技術を有する日立とのパートナーシップを構築し、更なる技術交流により、電力需要側管理システムとエネルギーマネジメントシステムを活用したモデル事業の推進を行う。

(7) 中国電子商会及び株式会社日立製作所、日立(中国)有限公司のグリーン製造に関するモデル事業の展開に関する協力覚書

日本側：株式会社日立製作所、日立(中国)有限公司

中国側：中国電子商会

「中国製造2025」の戦略目標の一つである「グリーン製造」に関し、グリーン製造に係るモデル事業の創出を目指し、技術交流、モデル事業の実施・展開、人材育成等の活動を共同で推進する。実施にあたっては、双方から成るワーキンググループを組成し、定期的に進捗会議を実施する。

(8) VOC対策に関する協力協定書

日本側：株式会社日立製作所インフラシステム社、日立(中国)有限公司

中国側：河北先河正源環境治理技術有限公司

大気汚染対策として厳しくなるVOC排出規制値の遵守と排出企業側の負担を軽減する省エネ・高効率なVOC処理設備の中国市場展開に向けて、先河正源正源環境治理技術と日立は共同で新たな協業事業の検討及び評価を実施する。

(9) “IoT+製造業サービス転換”技術革新に関する連携合意書

日本側：株式会社日立製作所研究開発グループ、日立（中国）研究開発有限公司、日立（中国）有限公司

中国側：中国電子商会

日立製作所及び中国工業情報化部が締結した「中国製造 2025」分野における基本合意に基づき、日立と中国電子商会は、「IoT+製造業のサービス化転換」をテーマとして、IoT、ビッグデータ解析、シミュレーション、スマートサプライチェーン等の先端的な技術の研究開発と活用による、スマート製造、グリーン製造分野の共同技術イノベーションの推進に関する協力意向書を締結する。

(10) 日本の省エネ・環境技術の中国市場普及に向けた協力プラットフォーム事業

日本側：日中環境協力支援センター有限公司

中国側：中日企業連誼会、曹妃甸工業区日中韓循環経済モデル地区管理

日中環境協力支援センター、中日韓経済発展協会、中日企業連誼会及び曹妃甸工業区日中韓循環経済モデル地区の連携により、日本の省エネ・環境技術の中国市場での普及を支援する。具体的には、座談会・技術交流会等を実施し、有力企業とのマッチングを行う。中国側が中国企業の信用保証、事務・製造・展示などの拠点を提供し、日本側が技術・業務コンサルを行う。

(11) 日中土壌浄化技術プラットフォーム及び化学物質管理コンサルティング事業

日本側：日中環境協力支援センター有限公司

中国側：北京正智遠東化工信息諮詢有限公司

日本企業が有する汚染土壌調査・汚染土壌浄化・土壌リスク評価等の技術を中国市場で普及するためのプラットフォームを構築する。また、日本企業が中国で化学品・化粧品・食品関係の事業を実施するにあたり、必要な法定試験、認証、登記・許可証手続きの支援を行う。

(12) 中国城市・小城鎮改革発展中心と日中経済協会との「スマートシティ等協力推進」に関する覚書

日本側：一般財団法人日中経済協会

中国側：中国城市・小城鎮改革発展中心

スマートシティを中心とする新型都市化分野において、日中両国の経済界の協力構築に向けた支援のため、交流機会を提供し、実務協力を促進する。

(13) 日本国関西・アジア環境・省エネビジネス交流推進フォーラムと中華人民共和国遼寧省環境保護産業協会との環境と省エネ分野におけるビジネス交流促進のための覚書調印

日本側：関西・アジア環境・省エネビジネス交流推進フォーラム

中国側：遼寧省環境保護産業協会

アジアでのビジネス展開を指向する企業・団体が構成されるフォーラムである関西・アジア環境・省エネビジネス交流推進フォーラムと、遼寧省環境保護庁傘下で環境保護産業を代表する法

人である遼寧省環境保護産業協会は、2011年より実施しているビジネス交流を更に強化するため、新たに覚書を締結する。

(14) 日本国省エネルギーセンター及び中国国家省エネルギーセンター間の協力覚書の有効期間延長に関する合意書

日本側：一般財団法人省エネルギーセンター

中国側：国家節能中心

省エネ政策の実施促進や両国の省エネ事業の発展を推進するため、柔軟かつ包括的な協力フレームワークを基盤として、既存の成果や経験を活かして、中国における省エネ法の改正に関する協力、中国各地の地方政府関係者に向けた省エネ制度及び技術に関する人材育成事業、日中両国における省エネ比較研究を実施する。

(15) 固体高分子形燃料電池の物質輸送メカニズム検討

日本側：株式会社東芝

中国側：清華大学

水素と空気との電気化学反応を利用した究極のクリーン発電機である固体高分子形燃料電池は、コンパクトで発電効率が高く、排出物が水のみと環境に優しく、家庭定置用や自動車用電源として実用化されている。本プロジェクトでは、燃料電池内部における水素、水などの物質輸送メカニズムを分析し、燃料電池の発電特性の向上を図る。

(16) O₂Hラジカル電極水処理技術の開発

日本側：株式会社東芝

中国側：清華大学

水環境汚染の原因物質の一つである化学物質などの難分解性物質の無害化に向けて、電気分解で効率良く生成した過酸化水素と供給したオゾンとの反応で、強い酸化力を有するO₂Hラジカルを生成し、水処理を行うシステムを開発する。同システムの普及により、中国の水環境保全に寄与することを目指す。

(17) 省エネルギーと環境保護に関する共同研究

日本側：日本エヌ・ユー・エス株式会社

中国側：中節能咨询有限公司

日揮グループと中国節能グループの協業体制を元に、双方のコンサル部門における協業を推進するため、中国における省エネや環境保全分野の新規事業の創出を目的として、日本の法規制の推移、中国の法規制の現状を調査し、各法規制に対応できる機器をリストアップし、中国における導入可能性について検討を行う。同検討結果を踏まえて、新規事業を仮定し、その事業を推進するための体制についての共同研究を行う。共同研究では、新規事業実施に関して障害となる規制や不明点を整理するとともに、その解決策も調査する。

(18) 中国ガラス業界における省電力事業の実施

日本側：旭硝子（中国）投資有限公司

中国側：中国建材国際工程集团有限公司

世界有数のガラスメーカーである旭硝子と中国建材グループ傘下の中国 N01 のガラスプラント・エンジニアリング会社である中国建材国際工程集団（CTIEC）は提携し、中国のガラスメーカー向けに電力・蒸気などのユーティリティ省エネルギー事業を実施する。また、中国政府「一帯一路」戦略に従い、省エネ技術・サービスのグローバル展開を視野に入れる。

（19）中国石炭火力発電所の環境改善及び効率向上に関する協議書

日本側：一般財団法人石炭エネルギーセンター

中国側：中国電力企業联合会

中国電力企業联合会と石炭エネルギーセンターは、石炭火力発電所の省エネ・環境改善のための実効性のある日中企業間のビジネス協力の実現を目指し協力する。

（20）中国四川省宜賓市南溪区西部創業園分散型エネルギープロジェクト

日本側：丸紅株式会社

中国側：四川能投分布式能源有限公司

中国政府が推進する天然ガス分散型電源の方針の下、四川省宜賓市南溪区西部創業園において、天然ガスを使用してガスタービンで発電する際の排熱を利用して、蒸気、冷熱を製造する天然ガス分散型システムの構築と運営を共同で実施し、中国の省エネルギー・環境保護分野における天然ガス分散型電源の導入に関する協力を更に展開する。

（21）江蘇省沛県龍固産業園の低品位炭利用プロジェクトにおける効率向上及び環境対策に係る協力

日本側：一般社団法人エネルギー・環境グローバルコンソーシアム

中国側：江蘇省沛県龍固産業園区委員会、江蘇天裕能源化学集团有限公司

江蘇省徐州市沛県龍固産業園における低品位炭利用プロジェクトの実施において、省エネ対策及び環境対策に関する日本の技術の普及に向けて、現地視察も含め実施し、中規模都市徐州市の低品位炭（高硫黄炭）活用の具体化に向けた検討を行う。

（22）ガス関連インフラの包括的協業の検討

日本側：丸紅株式会社

中国側：四川省能源投資集団有限責任公司

中国政府による省エネやCO₂排出削減の目標達成に向けた石炭消費の抑制、クリーンエネルギーの代替利用等のさまざまな取組を踏まえ、四川省能源投資集団と丸紅は、中国におけるクリーンエネルギーの利用を促進するため、天然ガスバリューチェーン（輸送、貯蔵、液化、CNG等）の構築について共同で検討を行い、同分野での包括的協業を目指す。

（23）有機溶剤再生利用工場建設における合意書

日本側：豊田化学工業株式会社、株式会社 MIKI

中国側：江蘇省高郵市湖西新区經濟發展局

近年、環境汚染を低減することに加えて企業のコスト負担を低減させる技術として注目されている廃材再生利用技術に関し、豊田化学工業と MIKI は、江蘇省高郵市において、豊田化学工業のリサイクルシステム技術を利用し、建物の取り壊しで発生する廃液を蒸留して不純物を除去し有機溶剤を再利用可能とする工場を建設する。

(24) 連続高速炭化装置に関する技術援助契約

日本側：巴工業株式会社

中国側：中節能博実（湖北）環境工程技術有限公司

連続高速炭化装置の研究、開発、製造、販売及び保守について日本国内で長年の経験を有する巴工業は、中国の下水処理プロセスのエンジニアリングについて様々な経験を有している中節能博実（湖北）環境工程技術と共同で、汚泥の減容化に最適な炭化装置の中国の下水処理施設への展開推進を図る。

(25) 乾式電気集塵機における協業基本合意

日本側：古河産機システムズ株式会社、富士電機（中国）有限公司

中国側：中鋁山東工程技術有限公司

アルミ焙焼炉排ガス処理プロセスにおいて、一般的な乾式電気集塵機より集塵効率が著しく高く、排出口煤塵濃度が 10mg/m³N 以下でありながら、従来の製品と同等レベルの圧力損失を実現したメタルメッシュ式乾式電気集塵機 2 基を導入する共同実証試験を実施するとともに、その後の協業関係形成について合意する。

(26) 日中経済協会と中国国家発展改革委員会宏観経済研究院対外経済合作辦公室とのグリーン発展分野の経済・技術実務協力強化に関する覚書

日本側：一般財団法人日中経済協会

中国側：中国国家発展改革委員会宏観経済研究院

グリーン、循環経済の発展に資する都市化等、双方が認める分野での技術、人材交流等の日中協力を強化するため、中国国家発展改革委員会宏観経済研究院対外経済合作辦公室と日中経済協会は、各々の優位性の相互補完・互惠共存の原則に基づき、両国の政府、都市、企業、機構等に裨益する、実効性のあるプラットフォームを構築し、協力プロジェクトを発掘し育成する。